

No.	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	総事業費 (単位：千円)	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期
1	単	—	スマート申請事業		通常交付金	○	③-I-3. 感染防止策の徹底	405	①課税(非課税)証明書および納税証明書の交付請求のオンライン化により、密を回避し、新型コロナウイルスへの感染防止を図る。 ②スマート申請使用料、スマート申請収納代行手数料 ③スマート申請使用料 30,000円×12月×1.1=396,000円 スマート申請収納代行手数料(証明書交付手数料300円+郵便料84円)×600件×3.5%(手数料率)=8,064円 合計 404,064円=405千円 ④過去5年中に宝塚市で住民税が課税されている方の内マイナンバーカードを所持している方	—	—	—	R4.4	R5.3
2	単	—	市・県民税課税証明書コンビニ交付事業		通常交付金	○	③-I-3. 感染防止策の徹底	1,539	①コンビニでの交付を可能にすることで、窓口・郵便以外の請求方法を増やし発行機会を多様化する。これにより、窓口からコンビニに申請者が分散し、新型コロナウイルス感染症感染拡大対策を図るとともに、市民の利便性、市民サービスの向上を図る。 ②委託料、使用料 ③委託料 1,011千円 ・課税システム保守点検委託料 50千円×12月×1.1=660千円 ・コンビニ交付業務委託料 117円×3,000件=351,000円 使用料 528千円 ・コンビニ交付システム保守点検使用料 40千円×12月×1.1=528千円 合計 1,539千円 ④宝塚市で最新年度の住民税が課税されている方の内マイナンバーカードを所持している方	—	—	—	R4.4	R5.3
3	単	—	総合窓口化推進事業(住民票等の申請のデジタル化)		通常交付金	○	③-I-3. 感染防止策の徹底	799	①マイナンバーカード保持者の住民票等の申請から支払いまでオンライン上、かつキャッシュレスで完結できる仕組みの基盤整備により、行政手続のデジタル化、キャッシュレス化のほか、三密を回避し、新型コロナウイルスへの感染防止を図る。 ②デジタル申請のランニングコストにかかる経費を交付対象経費とする。(手数料、使用料) ③・キャッシュレス決済手数料 7,157円 利用見込額×3.5%(手数料率)×1.1=7,157円 ・スマート申請使用料(月額費用) 60千円×1.1×12月=792千円 合計 799,157円=799千円 ④住民票等のデジタル申請を行う市民及び本籍人	—	—	—	R4.4	R5.3
4	単	—	総合窓口化推進事業(レジのセルフ化及びキャッシュレス化)		通常交付金	○	③-I-3. 感染防止策の徹底	2,956	①非接触、セルフ精算機能及びキャッシュレス決済機能を備えたレジ導入し、これにより手数料徴収時の金銭を介した市民と職員の接触を無くし、新型コロナウイルスへの感染防止を図るほか、市民の利便性の向上、釣銭管理の自動化及びレジ処理データの集約・活用をによる業務効率化を図る。 ②セルフ精算機能及びキャッシュレス決済機能を備えたレジのランニングコストにかかる経費 ③非接触レジシステム一式(8台)及びキャッシュレス機器一式(8台)の保守費 ※導入にかかる経費は令和3年度交付金対象経費 ・インターネット回線利用料 ※費目が通信電話料のため、予算はそれぞれの事業(「〜SS管理事業」等)で要求している 窓サと西谷以外のSS・SC(7拠点):6,600円×12月×1.1×7=609,840円 西谷SC:6,900円×12月×1.1=91,080円 ・キャッシュレス決済手数料 利用見込額×3.5%(手数料率)×1.1=89,097円 ・キャッシュレス決済センター使用料(月額)17,600円×12×1.1=232,320円 ・レジ等保守委託料 37,200円×12月×1.1=491,040円 ・釣銭機等保守委託料 32,000円×11月×1.1=387,200円(4月は無償) ・クラウドサービス使用料 80,000円×12月×1.1=1,056,000円積合計 2,956,577円=2,956千円 ④証明書の発行を申請する市民	—	—	—	R4.4	R5.3

No.	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	総事業費 (単位：千円)	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期
5	単	—	総合窓口化推進事業(申請書作成支援システム)		通常交付金	○	③-I-3. 感染防止策の徹底	1,394	①窓口で手書きしていた住所異動等にかかる申請書をスマホで事前入力し、入力内容を保存した二次元コードを窓口で提示することで申請書を印字するシステムを運用する。これにより申請書の電子化を図るとともに、市役所での滞留時間、受付時間を削減し、行政手続のデジタル化及び三密回避による新型コロナウイルスへの感染防止を図る。 ②委託料 ③システム保守委託料 1,394千円 ④市で行政手続きが必要な市民	—	—	—	R4.4	R5.3
6	単	—	総合窓口化推進事業(ガイドサービスによる案内)		通常交付金	○	③-I-3. 感染防止策の徹底	792	①WEB上で質問に答えることにより、必要な手続きを検索することで、電話応対や対面での説明に要する時間を減らすガイドサービスを運用する。これにより行政手続のデジタル化及び三密回避による新型コロナウイルスへの感染防止を図る。(ライフイベントを拡充し、転入、転居、婚姻、出産、離婚、死亡、氏名変更の8つのライフイベントに対応した。) ②クラウドサービス利用料 ③手続きガイドサービス利用料 60千円×12月×1.1=792千円 ④市で行政手続きが必要な市民	—	—	—	R4.4	R5.3
7	単	—	後期高齢者感染防止対策のためのキャッシュレス化およびコンビニ収納事業		通常交付金	○	③-I-3. 感染防止策の徹底	6,279	①後期高齢者の外出に伴う感染リスクを低減させるため、後期高齢者医療保険料納付書にバーコードを印字することにより、近隣のコンビニエンスストアでの支払いや自宅におけるキャッシュレス決済を可能とし、不要不急の外出・移動の抑制につなげることで密を回避し、新型コロナウイルスへの感染防止を図る。 ②委託料 ③・システム改修業務委託料 4,680千円×1.1=5,148千円 ・収納代行導入業務委託料 1,027,400円×1.1=1,130,140円≒1,131千円 合計 6,279千円 ④後期高齢者医療保険料納付者	—	—	—	R4.4	R5.3
8	単	—	高齢者感染防止対策のためのキャッシュレス化およびコンビニ収納事業		通常交付金	○	③-I-3. 感染防止策の徹底	15,002	①介護保険料納付書にバーコードを印字し、電子マネーで自宅から支払できるようにするとともに、近隣のコンビニエンスストアでの支払いも可能とすることにより、重篤化の可能性が高い高齢者の外出及び人との接触機会を減らし、新型コロナウイルスへの感染防止を図る。 ②システム改修委託料 ③・介護保険システム改修委託料 13,250,600円≒13,251千円 ・総合収納システム改修委託料 1,750,100円≒1,751千円 合計 15,002千円 ④介護保険料納付者	—	—	—	R4.4	R5.3

No.	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者に対する支援	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	総事業費 (単位：千円)	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期
9	単	—	乳幼児健康診査事業		通常交付金	○	③-I-3. 感染防止策の徹底	21,946	<p>①新型コロナウイルス感染症対策として、4か月児および10か月児健康診査を集団健診から個別健診に変更して実施、また、1歳6か月児健康診査及び3歳児健康診査は集団健診だが少人数制・予約制とし、通常1回あたり医師2名で受診者80人から1回あたり医師1名25人又は医師2名50人の体制に変更して実施する。(健診回数増による心理士等の健診スタッフを増員。感染防護具として、フェイスシールド、消毒用アルコール等を購入。)</p> <p>②委託料、会計年度任用職員報酬、医薬材料費、郵便料</p> <p>③(1)委託料:21,125千円 ・4か月児個別健康診査、10か月児個別健診委託料 6,458円×3,050人=19,696,900円 ・1歳6か月児健診、3歳児健診委託料(追加分) 34,828円×年間の必要医師数(100-59回)=1,427,948円</p> <p>(2)健診回数増による健診スタッフ増員:336千円 心理士等 2,800円×120時間=336千円</p> <p>(3)医薬材料費:173千円 ・フェイスシールド(従事者用) 1,500円×40×1.1=66,000円 ・消毒用アルコール(手指用) 1,300円×24×1.1=34,320円 ・消毒用アルコール(物品用) 3,500円×12×1.1=46,200円 ・不織布ガーゼ(物品消毒用) 500円×48×1.1=26,400円 (4)郵便料 312千円 ・個別健診結果送付用レターパック 520円×600通=312,000円 合計 21,946千円</p> <p>④健診を受診する乳幼児</p>	—	—	—	R4.4	R5.3
10	単	—	在宅障害者等の一時的受入体制整備事業補助金		通常交付金	○	③-I-4. 事業者への支援	574	<p>①家族による介護を受けている在宅障害(がい)者について、家族が新型コロナウイルス陽性等となった場合に孤立することを防ぐため、一時的な受け入れに対応した兵庫県内の施設に対して補助を行う。</p> <p>②一時的な受け入れに対応した兵庫県内の施設への補助金としての事務費:574千円(1/2県補助)</p> <p>③41,000円(8時間×3人分)×14日=574千円(事例分)、県補助287千円充当</p> <p>④一時的受け入れに対応した短期入所サービス事業所</p>	—	—	—	R4.4	R5.3
11	単	—	病児保育事業		通常交付金	○	③-I-4. 事業者への支援	6,309	<p>①新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、市の委託で実施している病児保育事業(2箇所)のうち、エンジェルスマイル(定員9人)において、利用児童数が大幅に減少している。令和4年度においても、感染再拡大の可能性があり、利用児童数の回復が見込めず、委託料の減少により事業継続に支障をきたすことが懸念される。そのため、事業の体制維持、継続を目的として、支援金を支給する。なお、ひまわりルームに関しては、現在も利用児童数がコロナ前の水準に戻っていないものの、令和3年度より委託料における基本単価の引き上げが行われたため、前年度並みの委託料となっていることから、エンジェルスマイルのみを対象とする。</p> <p>②令和4年度のエンジェルスマイルにおける病児保育事業委託料(前年度の委託料を上限とした支援金分)</p> <p>③対象数:1箇所(エンジェルスマイル) 支援額:(上限額(前年度の委託料)-委託料(見込み)) 19,350千円-13,041千円=6,309千円</p> <p>④市の委託で実施している病児保育事業所(1箇所)</p>	○	—	—	R4.4	R5.3
12	単	—	学校ICT教育環境整備事業(当初分)		通常交付金	○	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	14,074	<p>①一人一台のタブレット端末導入に併せて、タブレット端末画面を表示する大型提示装置(デジタルテレビ)を整備し、ICT機器を活用した効果的な授業を行うことで、GIGAスクール構想の更なる加速・強化等による新たな時代に相応しい教育の実現を図る。また、オンライン授業等の実施により密を回避し、新型コロナウイルスへの感染防止を図る。</p> <p>②各教室(普通教室・特別支援教室)への大型提示装置の整備</p> <p>③デジタルテレビ50型:小学校130台分 14,074千円</p> <p>④市立小学校23校</p>	—	—	—	R4.4	R5.3

No.	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	総事業費 (単位：千円)	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期
13	単	-	スクール・サポート・スタッフ配置事業		通常交付金	○	③-I-3. 感染防止策の徹底	24,322	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のための学校内消毒作業等を担うことで、学校での感染者発生を抑制する。また、教員が行う予定だった同作業等を代わりに実施することで、教員は本来業務である教材研究や授業準備に時間を割くことが可能となり、子どもたちの学びの保証にも繋がる。 ②スクール・サポート・スタッフ報酬、手当 ③報酬：時給1,000円×週あたり12時間×49週分×37校分＝21,719千円 手当：市の前年実績×37校分＝2,603千円 合計 24,322千円 ④スクール・サポート・スタッフ	-	-	-	R4.4	R5.3
14	単	-	特別支援教育推進事業		通常交付金	○	③-I-3. 感染防止策の徹底	2,154	①新型コロナウイルス感染症防止の観点で増便するスクールバス(1台)に添乗員を追加配置する。配置人数は、スクールバス1台につき2名配置。 ②報酬費、職員手当、旅費 ③会計年度任用職員(月額以外)報酬 1,210円×2人×65時間/月×11ヶ月＝1,730,300円≒1,730千円 ・職員手当 156,975円×2人＝313,950円≒314千円 ・旅費 5,000円×2人×11ヶ月＝110千円 合計 2,154千円 ④特別支援学校	-	-	-	R4.4	R5.3
15	単	-	遺跡分布地図情報デジタル化推進事業		通常交付金	○	③-I-3. 感染防止策の徹底	2,585	①遺跡分布地図情報をデジタル公開し、従来の窓口照会から非接触・テレワークに対応したインターネット照会方法を導入することで、接触機会の低減や密を回避し、新型コロナウイルスへの感染防止を図る。 ②遺跡分布地図公開業務委託 ③製作・公開業務委託料 2,585千円 ④宝塚市	-	-	-	R4.4	R5.3
16	単	-	まちづくり協議会活動拠点情報化支援事業		通常交付金	○	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	7,400	①まちづくり協議会に対して地域活動のデジタル化に必要な経費(備品購入費、通信費等)を補助することにより、地域活動における交流、情報発信等のデジタル化を促進し、接触機会の低減や密を回避することで地域内での新型コロナウイルスへの感染防止を図る。 ②地域活動のデジタル化を促進する経費(備品購入費、通信費等)への補助 ③まちづくり協議会20組織×1組織あたり補助額370千円＝7,400千円 ④まちづくり協議会(市内20組織)	○	-	-	R4.4	R5.3
17	単	-	濃厚接触者への生活支援物資配送		通常交付金	○	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	39,582	①新型コロナウイルス感染症対策として、不要不急の外出自粛を求められる濃厚接触者のいる世帯に対し、物資を配送することで生活支援を行う。 ②生活支援物資の調達、配送 ③6,000円×6,597世帯＝39,582千円 ④市内在住の濃厚接触者のいる世帯	-	-	-	R4.4	R5.3
18	単	-	地域公共交通の高度化支援事業		通常交付金	○	③-I-4. 事業者への支援	81	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けた公共交通事業者の事業継続を支援するため、宝塚市内のバス路線のうちバス情報データ(GTFSデータ)が整備されていない2路線(バス停10箇所)に対しデータ整備に係る補助を行う。 ②GTFSデータ整備費 ③事業費81千円 ④市内を運行する路線バス事業者	○	-	-	R4.4	R5.3
19	単	-	介護サービス継続支援事業補助金		通常交付金	○	③-I-4. 事業者への支援	360	①コロナ禍において、濃厚接触者等で自宅待機を命じられた介護サービス利用者に訪問介護・訪問看護のサービスを提供した事業者に対して、補助金を支給することにより、コロナ禍における事業の継続を目的とする。 ②訪問介護・訪問看護に対する補助金 ③4千円×10人×3回×2週＝240千円 8千円×5人×3回＝120千円 合計 360千円 ④訪問介護事業所、訪問看護事業所	-	-	-	R4.4	R5.3

No.	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	総事業費 (単位：千円)	事業の概要①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期
20	単	—	障害(がい)福祉サービス継続支援事業補助金		通常交付金	○	③-I-4. 事業者への支援	544	①コロナ禍において、濃厚接触者等で自宅待機となった通所サービス等の利用者に居宅でのサービスを提供する居宅介護事業所と重度訪問介護事業所に対して、補助金を支給することにより、コロナ禍における安定的なサービスの提供を目的とする。 ②居宅介護・重度訪問介護に対する補助 ③通常時(4千円×8人×14日)=448千円 年末年始加算(4千円×4人×6日)=96千円 合計 544千円 ④居宅介護事業所、重度訪問介護事業所	—	—	—	R4.4	R5.3
21	単	—	子育て世帯臨時特別給付金における離婚世帯等現養育者支援事業		通常交付金	○	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	1,400	①コロナ禍における子育て世帯への臨時特別給付金において、離婚などで給付金を受け取れなかったひとり親世帯に対して、18歳以下の子ども1人当たり100千円を支給する。 ②扶助費 ③@100千円×14人=1,400千円 ④令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金(子ども1人当たり100千円)を基準日(令和3年9月末)以降に離婚や離婚調停を進めている、またDVによる別居などで、給付金を受け取れていないひとり親世帯	—	○	—	R4.4	R4.8
22	単	—	子ども家庭支援センター事業(利用者受付業務)		通常交付金	○	③-I-3. 感染防止策の徹底	334	①きらきらひろば来館受付業務の自動化により、接触機会の低減や密を回避し、新型コロナウイルスへの感染防止を図る。また、初回利用以降の利用者の受付時間の短縮や非接触による感染予防にも繋げられる。 ②消耗品費、備品購入費 ③ソフトウェア218千円、パソコン70千円、バーコードリーダー22千円、バーコードプリンター15千円、A4ラミネーター9千円 合計 334千円 ④子ども家庭支援センターきらきらひろば利用者	—	—	—	R4.4	R4.8
23	単	—	宝塚市DX導入計画策定支援補助金		通常交付金	○	③-I-4. 事業者への支援	773	①新型コロナウイルス感染症拡大により変容した社会において、市内事業者の事業継続と競争力を高めるためのデジタル化を促進することで、市内事業者のビジネス変革を図ることを目的とする。 ②補助金 ア 市内事業者がDX推進に向けた社内機運醸成やロードマップ策定、DXを推進する人材の育成や社会機運醸成に係る費用 イ ロードマップ策定後のシステム導入に係る費用(※ただし、PC・スマホ・タブレット等の購入は補助対象としない。また、アに係る補助金額を上限とする) ③・補助上限250千円(1/2補助)×10件=2,500千円(⇒執行見込み752千円) ・専門家派遣手数料(審査会)21千円 合計 773千円 ④市内事業者	—	—	—	R4.4	R5.3
24	単	—	園芸の魅力発信事業		通常交付金	○	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	6,480	①コロナ禍において外出機会を減らし、自宅でできる趣味を模索する人が増える中で園芸の魅力を新たな層に発信する。 ②委託料 ③積算根拠(対象数、単価等) ・園芸体験バック代 2,000人×2,500円=5,000千円 ・郵便料 253千円 ・動画制作費 120千円×2本=240千円 ・手話謝礼 10千円 ・消耗品費(材料代等) 12,500円 ・印刷費 375千円 合計 5,890,500円(税抜き) 合計 6,479,550円(税込み)≒6,480千円 ④宝塚市花き園芸協会	—	—	—	R4.9	R5.3

No.	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	総事業費 (単位：千円)	事業の概要①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期
25	単	—	宝塚市文化芸術活動再開支援事業補助金		通常交付金	○	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	4,000	①新型コロナウイルス感染拡大を受け、舞台芸術や展覧会等の文化活動を自粛・縮小せざるを得ない状況の中で、文化活動を実施しようとする市内の文化団体等にに対し、公演や展覧会の実施に係る経費の一部を補助することで、市内の文化芸術の振興を図る。 ②公演・展覧会等実施に要する費用の一部補助 ③補助対象経費上限@100千円×40団体=4,000千円 ④市内で文化活動を実施している団体	—	—	—	R4.4	R5.3
26	単	—	webを活用した観光・シティープロモーション事業		通常交付金	○	③-I-4. 事業者への支援	20,000	①タレント等、発信力の強いインフルエンサーを起用し、電子媒体(webマガジン、動画)を核としたシティープロモーションの実施により、アフターコロナの旅行需要獲得による地域経済の回復及び、ふるさと納税の受入額増による持続的な政策推進を図る。 ②委託料 ③電子媒体制作委託料 20,000千円 ④観光客、ふるさと納税寄附者	—	—	—	R4.4	R5.3
27	単	—	たからづか宿泊割引事業支援補助金		通常交付金	○	③-I-4. 事業者への支援	30,716	①新型コロナウイルス感染症拡大により多大な影響を受けた市内の宿泊事業者を支援するため、事業者が独自に企画する日帰り旅行または宿泊プランに対し、市が旅行者1人当たりの旅行・宿泊代金の割引原資を補助する(補助率2分の1)。それにより、観光需要の回復や地域経済の再活性化を図る。 ②郵便料、補助金 ③ (郵便料)94円×7事業者×5通=3,290円≒4千円 (補助金)各宿泊施設が行う旅行・宿泊代金の割引に対する補助(1/2補助) ・10,000円×900人=9,000千円…A ・7,000円×2,380人=16,660千円…B ・4,000円×1,155人=4,620千円…C ・2,000円×196人=392千円…D ・1,000円×40人=40千円…E A～E=30,712千円 合計:30,716千円 ④市内観光関連事業者、市国際観光協会	—	—	—	R4.4	R5.3
28	単	—	学校ICT教育環境整備事業(追加分)		通常交付金	○	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	14,226	①一人一台のタブレット端末導入に併せて、タブレット端末画面を表示する大型提示装置(デジタルテレビ)を整備し、ICT機器を活用した効果的な授業を行うことで、GIGAスクール構想の更なる加速・強化等による新たな時代に相応しい教育の実現を図る。また、オンライン授業等の実施により密を回避し、新型コロナウイルスへの感染防止を図る。 ②各教室(特別教室)への大型提示装置の整備 ③デジタルテレビ50型:小学校98台分10,769千円、中学校35台3,457千円 合計 14,226千円 ④市立小学校19校及び市立中学校9校	—	—	—	R4.4	R5.3
29	単	—	学校医等協力支援給付		通常交付金	○	③-I-1. 医療提供体制の強化	3,800	①新型コロナウイルス感染症対策における学校医の負担が増加することから、定期健康診断等への協力に対する支援として手当を給付する。 ②報償費 ③協力校医等手当 50千円×76人(内科41人+歯科35人)=3,800千円 ④学校医、学校歯科医	—	○	—	R4.4	R5.3
30	単	—	宝塚市立病院事業会計への繰出・補助(医療従事者防疫手当)		通常交付金	○	③-I-1. 医療提供体制の強化	62,967	①新型コロナウイルス感染症対策として、新型コロナウイルス感染症患者等に対応した医療従事者に医療従事者防疫手当を支給する。 ②宝塚市立病院事業会計に繰り出し、医療従事者防疫手当の支給に要する費用を交付対象経費とする。 ③新型コロナウイルス感染症患者等に対する医療従事者の防疫手当 R4.4月～R5.2月までの見込み合計 62,967千円 ④病院事業会計	—	—	—	R4.4	R5.3

No.	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	総事業費 (単位:千円)	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期
31	単	—	宝塚市立病院事業会計への提出・補助(帰国者接触者外来の設置・運営)		通常交付金	○	③-I-2. ワクチン接種の促進、検査の環境整備、治療薬の確保	26,106	①新型コロナウイルス感染症対策として、帰国者接触者外来の設置・運営を行う。 ②宝塚市立病院事業会計に繰り出し、事業継続に要する費用を交付対象経費とする。 ③・プレハブリース料:94,000円/月×12月×1.1(消費税)=1,240,800円 ・看護師派遣手数料:30,800円/日×244日/年×3人=22,545,600円=22,546千円 ・医学会計委託:1,686円/h×5h/日×250日×1.1=2,319千円 合計 26,106千円 ④病院事業会計	—	—	—	R4.4	R5.3
32	単	—	健康センター管理運営事業		通常交付金	○	③-I-3. 感染防止策の徹底	924	①健康センターで実施する乳幼児健診や相談事業などにおける新型コロナウイルス感染症対策として空気清浄機を設置する。 ②備品購入費 衛生用備品 ③・空気清浄機(フロア、診察室、保健指導室用) 220千円×3台×1.1=726千円 ・空気清浄機(相談室、計測室、授乳室用) 59,700円×3台×1.1=197,010円 合計 923,010円=924千円 ④健康センター	—	—	—	R4.6	R5.3
33	単	—	子ども家庭総合支援拠点備品整備事業		通常交付金	○	③-I-3. 感染防止策の徹底	1,197	①児童や保護者が安心して子ども家庭総合支援拠点(家庭児童相談室)を利用することができるよう、新型コロナウイルス感染症に対応した環境整備を行う。 ②備品購入費及び消耗品 ③・おもちゃ殺菌保管庫 313,500円×1.1=344,850円 ・空気清浄機小型 85,000円×1台×1.1=93,500円 ・空気清浄機大型 150,000円×1台×1.1=165,000円 ・空気清浄機能付き羽なし扇風機 55,500円×3台×1.1=183,150円 ・iPad+付属品 64,800円×2セット×1.1=142,560円 ・消毒液スタンドディスペンサー 15,000円×1台×1.1=16,500円 ・非接触体温計 83,600円×1台×1.1=91,960円 ・アクリル板等消耗品 144,500円×1.1=158,950円 合計 1,196,470円=1,197千円 ④子ども家庭総合支援拠点来訪者	—	—	—	R4.7	R5.1
34	単	—	子ども発達支援センター感染症対応環境整備事業		通常交付金	○	③-I-3. 感染防止策の徹底	1,092	①児童や保護者が安心して子ども発達支援センターを利用することができるよう、新型コロナウイルス感染症に対応した環境整備を行う。 ②備品購入費 ③・空気清浄機小型 68千円×4台×1.1=299,200円、 ・空気清浄機大型 120千円×6台×1.1=792千円 合計 1,091,200円=1,092千円 ④市立子ども発達支援センター	—	—	—	R4.7	R5.3
35	単	—	園務改善のためのICT化支援事業(市立保育所)		通常交付金	○	③-I-3. 感染防止策の徹底	40,104	①コロナ禍において、消毒作業等が増加している保育士の事務負担を軽減し、保育士が子どもに向き合う時間の確保及び保育内容の質を向上することや保護者の利便性の向上を目的として、子育て支援園務システムを導入する。また、子育て支援事業においてもオンラインを活用し、相談事業を非接触で行うことで、保護者の満足度を向上させる。 ②コンピューターソフトウェア使用料、委託料(無線環境導入・端末展開)、備品購入費 ③コンピューターソフトウェア使用料 11,512,600円(見込) 無線LAN環境導入業務委託 11,646,030円(確定) 端末展開業務委託 4,000,000円(見込) 端末機器代 19,945,200円(確定) 合計 47,103,830円=47,104千円 ※国庫補助対象経費=1園1,000千円×7園=7,000千円 ※上記合計47,104千円-7,000千円(国庫補助事業対象)=40,104千円が地方単独事業分 ④市立保育所7園	—	—	—	R4.7	R5.3

No.	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	総事業費 (単位：千円)	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期
36	単	—	地域児童育成会事業		通常交付金	○	③-I-3. 感染防止策の徹底	300	①新型コロナウイルス感染症対策のため、対面及び大人数で実施していた説明会を廃止し、インターネット上で入所申請説明動画を公開することで感染防止対策とする。同時に、就労等で時間の取れない保護者がいつでも入所申請の説明を受けられる状況を構築し、入所申請業務の簡素化及び迅速化を図る。また、説明会実施のための人件費を削減するとともに、育成会において保育に集中出来る環境を整備する。 ②入所申請説明動画作成のための委託料 ③動画作成用委託料 300千円 ④地域児童育成会入所希望の保護者及び児童	—	—	—	R4.4	R5.3
37	単	—	がんばろう商店街お買い物キャンペーン事業		通常交付金	○	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	122,642	①新型コロナウイルス感染症による消費の落ち込みを回復するため、商店街等が取り組む期間限定のプレミアム付お買物券又はポイントシールの発行を支援する。 ②お買物券プレミアム分、ポイントシールプレミアム分、イベント実施に係る経費及び参加店マップ等作成費 ③実施希望団体 15団体 事業費総額 122,642千円(県市随伴割合2:1(2/3補助)より、県負担分81,757千円、市負担分40,885千円) ④市内商店街	—	—	—	R4.7	R5.3
38	単	—	市内店舗キャッシュレスポイント還元事業		通常交付金	○	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	156,652	①新型コロナウイルス感染症対策として、市が複数決済事業者と提携し、対象市内店舗の利用者が物品等購入時にキャッシュレスの決済サービスを利用した場合にプレミアムポイントを付与し、市内の消費を拡大させるキャッシュレスポイント還元事業を実施する。 ②キャッシュレス決済サービスプラットフォーム手数料等、事務経費等に係る委託料、プレミアムポイント還元相当分の負担金 ③負担金145,008,283円、手数料4,642,902円(キャンペーン運営費1,000千円、プラットフォーム手数料(PayPay還元額121,430,083円の3%)3,642,902円)、委託料6,999,971円 合計 156,651,156円 ④市内対象店舗でキャッシュレス決済サービスを利用した者	—	—	—	R4.7	R5.3
39	単	—	新型コロナ対応市内事業者等改装促進補助金		通常交付金	○	③-I-4. 事業者への支援	20,400	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止と社会経済活動の維持両立を図るために、市内の店舗及び事務所等を新型コロナウイルス感染症に対応する改装工事を行う市内事業者等に対し、その改装工事費の一部を補助するもの。本補助金により、従業員が安全安心に働くことができる環境を整備するとともに、消費者や来訪者が安心して店舗や事業所に来訪できるようになることから、経済活動の継続及び売上回復を目的とする。 ②3密回避のための改修工事、人同士の接触を低減するための改修工事、外気との換気に配慮した改修工事、テイクアウト受取口の設置及び非接触機能付きの設備の設置等 ③上限1,200千円(2/3補助)×18件=21,600千円(⇒執行見込み額:20件、20,400千円) ④市内の中小企業・小規模事業者、個人事業主	—	—	—	R4.7	R5.3
40	単	—	園務改善及び保護者支援のためのICT化支援事業補助		通常交付金	○	③-I-3. 感染防止策の徹底	6,548	①園務システムの整備により、園内の子どもの様子や保育の様子などをオンラインで発信することが可能となる。これにより、保護者の園に集まる機会や接触機会を減らし、新型コロナウイルスへの感染防止を図る。 ②コンピューターソフトウェア使用料 ③コンピューターソフトウェア使用料 11,043千円×1.1=12,148千円 国庫補助対象経費=1園800千円×7園=5,600千円 国3/4:4,200千円、市1/4:1,400千円 ※上記③12,148千円-5,600千円(国庫補助事業対象経費)=6,548千円が地方単独事業分 ④市立幼稚園7園(宝塚幼稚園、長尾幼稚園、西谷認定こども園、仁川幼稚園、未成幼稚園、安倉幼稚園、丸橋幼稚園)	—	—	—	R4.10	R5.1

No.	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	総事業費 (単位：千円)	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期
41	単	—	GIGAスクール構想への支援事業		通常交付金	○	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	223,334	①GIGA用タブレット機器を円滑に活用できるように各種設定作業を実施することで、GIGAスクール構想の更なる加速・強化等による新たな時代に相応しい教育の実現を図る。また、オンライン授業等での活用により密を回避し、新型コロナウイルスへの感染防止を図る。 ②GIGAスクール用タブレット貸借、GIGAタブレット通信費、授業目的公衆送信保証金制度 ③GIGAスクール用タブレット貸借(17,480台)214,500千円 GIGAタブレット通信費 6,229千円 授業目的公衆送信保証金制度 2,605千円 合計 223,334千円 ④市内小学校23校、中学校12校、特別支援学校1校	—	—	—	R4.4	R5.3
42	補	—	学校保健特別対策事業費補助金	文部科学省	通常交付金	○	③-I-3. 感染防止策の徹底	55,350	(学校等における感染症対策等支援事業) ①新型コロナウイルス感染症対策として、学校等における感染症対策用品等を購入する。 ②学校における感染症対策等支援、子供たちの学習保障支援 ③学校保健特別対策事業費補助金(学校等における感染症対策等支援事業)の地方負担分に充当 内容:保健衛生用品・感染防止対策用備品・学習保障用教材購入等(消耗品50,091千円、備品購入費5,259千円) 対象:小学校23校、中学校12校、特別支援学校1校 補助率:1/2 ④小学校23校、中学校12校、特別支援学校1校	—	—	—	R4.4	R5.3
43	単	○	公共交通(バス)応援事業(物価高騰対応分)		通常交付金	○	④-I. 原油価格高騰対策	14,381	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける公共交通(乗合バス)を支援するため、一定期間事業を継続したと認められる事業者に対してバス運行に要する燃料費高騰分に係る経費を助成する。 ②バス運行に要する燃料費高騰に係る経費 ③[前年度の運行走行距離]×[燃料費高騰価格]を上限に助成予定。対象3事業者、事業費14,381千円 ④市内を運行する路線バス事業者	○	—	—	R4.4	R5.3
44	単	—	公共交通(バス)応援事業(通常分)		通常交付金	○	③-I-4. 事業者への支援	500	①新型コロナウイルス感染症対策として公共交通(乗合バス)事業者が行う車内情報設備の整備についてその経費を支援する。 ②車内情報設備整備費 ③[設備関連費]+[工事価格] 対象1事業者、事業費500千円 ④車内情報整備がなされていない市内を運行する路線バス事業者	○	—	—	R4.4	R5.3
45	単	—	公共交通(タクシー)応援事業		通常交付金	○	④-I. 原油価格高騰対策	1,820	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける公共交通(タクシー)を支援するため、一定期間事業を継続したと認められる事業者に対してタクシー運行に要する燃料費高騰分に係る経費を助成する。 ②タクシー運行に要する燃料費高騰に係る経費 ③事業者当たり[営業所保有台数×2万円]を上限に助成 対象91台、事業費1,820千円 ④市内に営業所等を有するタクシー事業者	○	—	—	R4.4	R5.3

No.	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	総事業費 (単位:千円)	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期
46	単	○	物価高騰等対策介護サービス継続支援金		重点交付金	○	④-Ⅲ. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	28,060	①コロナ禍における原油価格・物価高騰等により、ガソリン代や光熱費が上昇している中、要支援・要介護高齢者やその家族の生活を支える介護サービス事業者の事業費負担を軽減し、利用者への影響緩和を目的に支援金を支給することで、安定した介護サービスの提供が継続されることを目指す。 ②令和4年1月～令和4年12月に支払いを行うガソリン代等の燃料費の高騰部分の一部 ③対象事業所:入所・通所施設、訪問事業所、居宅支援事業所 補助上限額:事業者への聞き取りにより積算した30千円～500千円(施設種別、定員によって異なる。詳細は下記のとおり) 合計 28,060千円 ④ 居宅支援事業所(58施設):30千円 訪問事業所(127施設):70千円 通所事業所(84施設)100千円 認知所対応型共同生活介護(14施設)100千円 特別養護老人ホーム(11施設)、老人保健施設(4施設)、特定施設入居者生活介護(19施設、福寿荘を除く)については、定員により以下の補助上限額を設定 50人未満:100千円、50人以上:500千円	○	—	—	R4.4	R5.3
47	単	○	物価高騰等対策障害福祉サービス等継続支援金		通常交付金	○	④-Ⅲ. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	24,270	①コロナ禍における原油価格・物価高騰等により、ガソリン代や光熱費が上昇している中、障がい児・者やその家族の生活を支える障害福祉サービス等事業者の事業費負担を軽減し、利用者への影響緩和を目的に支援金を支給することで、安定した障害福祉サービス等の提供が継続されることを目指す。 ②令和4年1月～令和4年12月に支払いを行うガソリン代等の燃料費の高騰部分の一部 ③対象事業所:入所・通所施設、訪問系サービス事業所、計画相談支援事業所 補助上限額:事業者への聞き取りにより積算した30千円～400千円(施設種別、定員によって異なる。詳細は下記のとおり) 合計 24,270千円 ④対象施設一覧(計257件) 施設入所支援:6施設、400千円/施設 共同生活援助(定員50名以上):1施設、400千円/施設 共同生活援助(定員50名未満):16施設、100千円/施設 短期入所・通所系:74施設、100千円/施設 児童通所(児発・放デイ):44施設、100千円/施設 日中一時支援:19施設、100千円/施設 地域活動支援センター:9施設、50千円/施設 訪問系(居宅介護等):77施設、70千円/施設 計画相談:11施設、30千円/施設	○	—	—	R4.4	R5.3
48	単	○	物価高騰等対策放課後児童クラブ継続支援金		通常交付金	○	④-Ⅲ. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	360	①コロナ禍における原油価格・物価高騰等により、光熱費等が上昇していることを受け、児童福祉施設での運営状況が厳しくなることが見込まれるため、光熱費(電気代、ガス代)の負担増加分の一部もしくは全部を補助し、安定したサービスの提供が継続されることを目指す。 ②令和4年1月～令和4年12月に支払いを行う電気代とガス代の高騰部分の一部 ③対象施設:18施設 1施設当たり支援額:20千円 18×20千円=360千円 ④民間放課後児童クラブ:18施設	○	—	—	R4.4	R5.1

No.	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	総事業費 (単位:千円)	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期
49	単	—	物価高騰等対策保育施設継続支援金		通常交付金	○	③-I-4. 事業者への支援	6,950	①コロナ禍における原油価格・物価高騰等により、光熱費が上昇していることを受け、市内認可保育施設等での運営状況が厳しくなることが見込まれるため、光熱費(電気代、ガス代)の負担増加分として支援金を給付し、安定したサービスの提供が継続されることを目指す。 ②令和4年1月～令和4年12月に支払いを行う電気代とガス代の高騰部分の一部 ③ A:定員50人未満 50千円×13施設=650千円 B:定員50人以上100人未満 150千円×10施設=1,500千円 C:定員100人以上 300千円×16施設=4,800千円 合計 6,950千円 ④全39施設 認可保育所:27施設(A:3施設、B:8施設、C:16施設) 認定こども園:3施設(A:2施設、B:1施設) 小規模保育施設:3施設(A:3施設) 指定保育所:6施設(A:5施設、B:1施設)	○	—	—	R4.4	R5.1
50	単	—	西谷地区生活排水対策に係る合併処理浄化槽維持管理費補助金臨時増額		通常交付金	○	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	856	①上下水道局が水道料金及び下水道料金の基本料金の2か月分を減免することにあわせ、コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける市民(下水道が整備されていない西谷地区の合併処理浄化槽維持管理者)を支援するため、合併処理浄化槽維持管理に係る既存補助金と、公共下水道を利用する市民に対して実施する減免相当分(事業NO.54・55)との差額分を臨時的に補助する。 ②下水道使用料の減免額 ③734件×1,166円=855,844円≒856千円 ④宝塚市合併処理浄化槽維持管理費補助金交付対象者	—	○	—	R4.4	R5.3
51	単	○	省エネ・再エネ等脱炭素化設備導入支援助成金		重点交付金	○	④-Ⅲ. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	30,000	①コロナ禍における原油価格・物価高騰等により厳しい経営環境におかれた中小企業者への事業継続支援を目的とし、再生可能エネルギー導入や省エネルギー化支援を行い、経営の安定化を図る。 ②R4.4.1～R5.2.15に導入された次の導入費 ア:再生可能エネルギー設備、イ:省エネルギー設備、ウ:ア、イとあわせて導入するエネルギー管理装置(EMS装置) ③ア、イ:上限3,000千円。補助率1/2、ウ:上限1,500千円。補助率1/2 1,000千円×5件=5,000千円 2,000千円×5件=10,000千円 3,000千円×5件=15,000千円 合計 30,000千円 ④市内に事業所を有する中小企業基本法第2条第1項で規定される中小企業(中小事業者及び小規模事業者、個人事業主。)、その他以下に定める従業員数規模の私人。 ①製造業、建設業、運輸業、その他の業種(②～④を除く) ・300人以下 ②卸売業・100人以下 ③サービス業・100人以下 ④小売業・50人以下	—	—	—	R4.8	R5.3
52	単	—	宝塚市物価高騰等対応小規模事業者応援一時支援金		通常交付金	○	③-I-4. 事業者への支援	25,500	①長引くコロナ禍において、原油価格高騰や物価高騰に伴う各種原材料費の上昇に直面している市内事業者の事業継続支援を目的とし、小規模事業者等に一時支援金を給付するもの。 ②給付金・委託料 ③給付金 100千円×200件=20,000千円 委託料 5,500千円 合計 25,500千円 ④市内の小規模事業者、個人事業主	—	—	—	R4.7	R5.3

No.	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	総事業費 (単位：千円)	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期
53	単	○	給食事業(物価高騰対応分)		通常交付金	○	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	66,000	①原油価格・物価上昇により学校給食で使用される食材費が上昇しており、従前の質や量を保った学校給食を提供するためには、学校給食費を値上げしなければならないが、コロナ禍において物価高騰等に直面する保護者に負担が生じないように当該交付金を活用する。 ②高騰した分の食材購入費(教職員は除く) ③価格上昇分の算出については、(株)帝国データバンクの調査による令和4年度以降の食品平均値上げ率14%(R4.12月分)に基づく。 小学校・特別支援学校=230円×14%=32.2円≒30円 中学校=270円×14%=37.8円≒35円 [小学校1年～6年] ・11,789人×124回×30円=43,855,080円 [中学校] ・1年 1,718人×125回×35円=7,516,250円 ・2年 1,737人×125回×35円=7,599,375円 ・3年 1,718人×115回×35円=6,914,950円 [特別支援学校] ・31人×124回×30円=115,320円 合計 66,000,975円≒66,000千円 ④給食事業 一般会計、保護者	-	-	-	R4.9	R5.3
54	単	○	宝塚市水道事業会計繰出		通常交付金	○	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	252,609	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける市民を支援するため、1期(2箇月)分の水道料金の減免を実施する。 ②宝塚市水道事業会計に繰り出し、水道料金の減免額に相当する額を交付対象経費とする。 ③110,716件×基本料金(メーター口径により金額は異なる)=250,854千円 システム改修費 1,754,500円≒1,755千円 合計 252,609千円 ④水道事業会計(公共施設を含まない)	-	-	-	R5.1	R5.2
55	単	○	宝塚市下水道事業会計繰出		通常交付金	○	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	123,501	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける市民を支援するため、1期(2箇月)分の下水道使用料の減免を実施する。 ②宝塚市下水道事業会計に繰り出し、下水道使用料の減免額に相当する額を交付対象経費とする。 ③105,919件×基本使用料(1,166円)=123,501,554円≒123,501千円 ④下水道事業会計(公共施設を含まない)	-	-	-	R5.1	R5.2
56	単	○	宝塚市子育て世帯応援給付事業		重点交付金	○	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	401,359	①コロナ禍において、エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けている子育て世帯を支援するため、0歳から18歳の児童を養育する子育て世帯に対し、児童1人当たり1万円の電子マネー又はプリペイドカードを給付する。 ②、③ 事業費(電子商品券及びプリペイドカード費用) @10,000円×38,200人=382,000,000円 事務費(委託費) 52,416,975円 ・運営管理費 5,552,706円(一式) ・キャッシュレスポイント関連費用 (38,200人の内、1割3,820人をプリペイドカード支給想定) 343,800,000円×3%=10,314,000円(一式) ・印刷費(封入封緘費込) 7,250,380円(一式) ・コールセンター費用 11,255,000円(一式) ・消費税 34,372,086円×10%=3,437,209円 ・郵送料(簡易書留想定) 14,607,680円 ※No.56については重点交付金交付限度額(401,359千円)まで充当。 ④令和4年10月31日現在、本市在住の0歳～18歳の児童を養育する保護者	-	-	-	R4.12	R5.3

No.	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	総事業費 (単位：千円)	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期
57	単	—	宝塚市子育て世帯応援給付事業(事務費)		通常交付金	○	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	33,058	①コロナ禍において、エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けている子育て世帯を支援するため、0歳から18歳の児童を養育する子育て世帯に対し、児童1人当たり1万円の電子マネー又はプリペイドカードを給付する。 ②、③【NO.56の事務費を計上】 事業費(電子商品券及びプリペイドカード費用) @10,000円×38,200人=382,000,000円 事務費(委託費) 52,416,975円=52,417千円 ・運営管理費 5,552,706円(一式) ・キャッシュレスポイント関連費用(38,200人の内、1割3,820人をプリペイドカード支給想定) 343,800,000円×3%=10,314,000円(一式) ・印刷費(封入封緘費込) 7,250,380円(一式) ・コールセンター費用 11,255,000円(一式) ・消費税 34,372,086円×10%=3,437,209円 ・郵送料(簡易書留想定) 14,607,680円 ※No.57については重点交付金交付限度額の超過分を通常分で充当。434,417千円-401,359千円=33,058千円 ④令和4年10月31日現在、本市在住の0歳～18歳の児童を養育する保護者	—	—	—	R4.12	R5.3
58	補	—	地域女性活躍推進交付金	内閣府	通常交付金	○	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	5,297	①コロナ禍において女性のための相談が高止まりしており、不安や困難を抱える女性が減っていない状況がある。また令和3年度実施した女性のための電話相談拡充、生理用品配布、居場所づくりでのアンケートでも年齢や、就労の有無、世帯構成などからくる複数の要因による悩み、不安があることが顕在化した。そのような中で特に、若年層、子育て層及び就労希望者については、前年度よりさらに行政への支援をつなげる必要性を感じているため、専門のスタッフによる相談支援と安心できる場での出会い、話し、つながることで自分を取り戻す居場所を提供する。 ②地域女性活躍推進交付金における市単分(国1/2、市1/2(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(補助):80%/市単:20%)) ③報償費:1,240千円+旅費:100千円+需用費:270千円+役務費:3,467千円+使用料及び賃借料:220千円=5,297千円 ④若年層、子育て層及び就労希望者の女性	—	—	—	R4.11	R5.3
59	補	—	母子保健衛生費補助金	厚生労働省	通常交付金	○	⑤-IV-1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	6,589	(幼児健康診査個別実施支援事業) ①新型コロナウイルス感染症対策として、密集を避けるために、1歳6か月児健康診査と3歳児健康診査で実施する歯科健康診査を集団健診から歯科医療機関における個別健診に変更して実施する。 ②委託料 ③個別健診委託料3,863円×2,410人=9,309,830円・・・ア 集団実施の委託料30,228円×6回=181,368円・・・イ 従来の事業費30,228円×96回=2,901,888円・・・ウ 個別健診に切り替えた場合に発生する費用 アー(ウーイ)=6,589,310円=6,590千円 ④個別歯科健診の対象人数 1歳6か月児歯科健診(1,600人-集団健診60人)×受診率80%=1,240人 3歳児歯科健診(1,850人-集団健診60人)×受診率65%=1,170人 実施施設:市内実施歯科医療機関84か所	—	—	—	R4.4	R5.3

No.	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	総事業費 (単位：千円)	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期
60	補	—	疾病予防対策事業費等補助金	厚生労働省	通常交付金	○	⑤-IV-1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	1,628	<p>①コロナ禍における風しんの感染拡大防止のため、風しん抗体保有率が低い世代の男性に対する抗体検査、予防接種を実施する。(緊急風しん抗体検査等事業)</p> <p>②委託料、報酬、郵送料</p> <p>③概算根拠 抗体検査2,810件 15,782,206円 事務費委託料 843,000円 アルバイト報酬 135,720円 クーポン券発送費 1,383,000円 クーポン券一斉送付に関するシステム改修、印刷製本、封入封かん業務委託料 2,275,900円 合計 20,419,826円≒20,420千円(国庫内示における基準額) うち国の令和3年度補正予算分に係る経費：1,628,000円</p> <p>④風しん抗体検査及び予防接種対象者数 昭和37年度生まれ～昭和53年度生まれの男性 22,000人 過去3年間の平均より、令和4年度の見込数 2,810人</p>	—	—	—	R4.4	R5.3
61	補	—	地域少子化対策重点推進交付金	内閣府	通常交付金	○	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	1,968	<p>①新型コロナウイルス感染症の影響等で孤立しがちな妊娠前から新生児・乳幼児の子育て家庭の不安や負担感を軽減するため、子育て世代に親和性の高い「宝塚市LINE公式アカウント」から、出産予定日や子どもの生年月日に応じた子育て情報を配信する。</p> <p>②きらきら子育てメール・LINE管理業務委託料及びチラシ印刷費</p> <p>③委託料1,946千円、印刷製本費22千円(3,000枚×6.6円)</p> <p>④妊娠期から3歳未満児を子育て中の保護者とその家族</p>	—	—	—	R4.4	R5.3
62	補	—	児童福祉事業対策費等補助金	厚生労働省	通常交付金	○	⑤-IV-1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	13,660	<p>(児童相談所等におけるICT化推進事業)</p> <p>①市の子どもに関わる関係部署に共通の情報共有システムを導入することで、コロナ禍において、困難を抱えた子どもやその家族が、市の子どもに関わる関係部署のどこに相談しても、必要な情報を共有して支援を行うことができるようする。</p> <p>②システム導入経費(委託料)</p> <p>③機器・ソフトウェア導入経費 4,694,250円 他課システムデータ連携経費 8,966,100円 【計】13,660,350円≒13,660千円(国庫補助対象経費)</p> <p>④子ども家庭総合支援拠点来訪者</p>	—	—	—	R4.4	R5.3
63	補	—	子ども・子育て支援交付金	内閣府	通常交付金	○	⑤-IV-1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	600	<p>①新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、地域子ども・子育て支援事業におけるマスク購入等の新型コロナウイルス感染症対策に係る支援として、子ども・子育て支援交付金において、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費や事業所等が配布する子ども用マスク、消毒液等の卸・販社からの一括購入、事業所等の消毒に必要な経費を補助する。</p> <p>②子ども・子育て支援交付金における市単分(国1/3、県1/3、市1/3)</p> <p>③対象施設：病児事業2施設(エンジェルスマイル、ひまわりルーム) @300千円×2施設=600千円(国:200千円/県:200千円/市:200千円) 市負担分合計200千円</p> <p>④市の委託で実施している病児保育事業所(2施設)</p>	○	—	—	R4.4	R5.3

No.	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	総事業費 (単位：千円)	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業 始期	事業 終期
64	補	—	保育対策総合支援事業費補助金	厚生労働省	通常交付金	○	⑤-IV-1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	7,000	(保育所等におけるICT化推進等事業) ①コロナ禍において、消毒作業等で増加している保育士の事務負担を軽減し、保育士が子どもに向き合う時間の確保及び保育内容の質を向上することや保護者の利便性の向上を目的として、子育て支援園務システムを導入する。また、子育て支援事業においてもオンラインを活用し、相談事業を非接触で行うことで、保護者の満足度を向上させる。 ②コンピュータソフトウェア使用料、委託料(無線環境導入・端末展開)、備品購入費 ③コンピュータソフトウェア使用料 11,512,600円(見込) 無線LAN環境導入業務委託 11,646,030円(確定) 端末展開業務委託 4,000,000円(見込) 端末機器代 19,945,200円(確定) 合計 47,103,830円≒47,104千円 ※国庫補助対象経費=1園1,000千円×7園=7,000千円 ※上記合計47,104千円-7,000千円(国庫補助事業対象)=40,104千円は地方単独事業分 ④市立保育所7園	—	—	—	R4.4	R5.3
65	補	—	保育対策総合支援事業費補助金	厚生労働省	通常交付金	○	⑤-IV-1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	3,500	(保育環境改善等事業のうち新型コロナウイルス感染症対策支援事業) ①保育所等において感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供していくため、新型コロナウイルス感染症対策として、保育対策総合支援事業費補助金において、職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費のほか、保育所等が配布する子ども用マスク、消毒液等の卸・販社からの一括購入等や保育所等の消毒に必要な経費を補助する。 ②保育対策総合支援事業費補助金(保育環境改善等事業)における市単分(国1/2、市1/2) ③対象施設：公立保育所7施設(500千円) 7施設×500千円=3,500千円(国：1,750千円、市：1,750千円) 市単分 合計1,750千円 ④公立保育所7施設	—	—	—	R4.4	R5.3
66	補	—	子ども・子育て支援交付金	内閣府	通常交付金	○	⑤-IV-1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	11,850	①保育所・小規模保育所におけるマスク購入等の新型コロナウイルス感染拡大防止対策に係る支援を実施する。 ②子ども・子育て支援交付金における市単分(国1/3、県1/3、市1/3) ③(私立保育所)延長保育事業：250千円×24施設=6,000千円、200千円×3施設=600千円 合計6,600千円 一時預かり事業：300千円×15施設=4,500千円 地域子育て支援拠点事業：300千円×1施設=300千円 国1/3、県1/3、市1/3のため、交付金を充当する経費については延長保育事業6,600千円(国2,200千円 県2,200千円 市2,200千円) 一時預かり事業4,500千円(国1,500千円 県1,500千円 市1,500千円) 地域子育て支援拠点事業300千円(国100千円 県100千円 市100千円) 市単分合計3,800千円 (小規模保育園)150千円×3施設=450千円 国1/3、県1/3、市1/3のため、交付金を充当する経費については450千円(国150千円 県150千円 市150千円) 市単分合計150千円 ④私立保育所27か所、小規模保育園3か所	—	—	—	R4.4	R5.3

No.	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	総事業費 (単位：千円)	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期
67	補	—	保育対策総合支援事業費補助金	厚生労働省	通常交付金	○	⑤-IV-1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	14,100	(保育環境改善等事業のうち新型コロナウイルス感染症対策支援事業) ①保育所・小規模保育所におけるマスク購入等の新型コロナウイルス感染拡大防止対策に係る支援を実施する。 ②保育対策総合支援事業費補助金における市単分(国1/2,市1/2) ③(私立保育所)500千円×24施設=12,000千円、400千円×3施設=1,200千円 合計13,200千円 国1/2,市1/2のため、交付金を充当する経費については13,200千円(国6,600千円 市6,600千円) (小規模保育園)300千円×3施設=900千円 国1/2,市1/2のため、交付金を充当する経費については900千円(国450千円 市450千円) ④私立保育所27か所、小規模保育園3か所	—	—	—	R4.4	R5.3
68	補	—	保育対策総合支援事業費補助金	厚生労働省	通常交付金	○	⑤-IV-1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	23,000	(保育所等におけるICT化推進等事業) ①保育所・小規模保育所においてICT化を行うことで、電子媒体による非接触の連絡方法を整備し、新型コロナウイルス感染拡大を防止する。 ②保育対策総合支援事業費補助金における市単分(国1/2,市1/4,事業者1/4) ③・私立保育所1,000千円×20施設=20,000千円 ・小規模保育園1,000千円×3施設=3,000千円 合計 23,000千円 国1/2、市1/4、事業者1/4のため、国:11,500千円、市:5,750千円、事業者:5,750千円 (市負担分は5,750千円となり、臨時交付金が市負担分の0.8算定となるため、5,750千円×0.8=4,600千円)	—	—	—	R4.4	R5.3
69	補	—	子ども・子育て支援交付金	内閣府	通常交付金	○	⑤-IV-1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	8,600	①新型コロナウイルス感染症対策として、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費の他、マスク、消毒液等の購入や施設の消毒に必要な経費等を補助する。 ②子ども・子育て支援交付金新型コロナウイルス特例措置分(新型コロナウイルス感染症対策支援事業)における自治体負担分経費(1/3)を対象経費とする。(国1/3、県1/3、市1/3) ③1施設当たり 200千円×43支援=8,600千円 合計 8,600千円 ④市内公設公営の放課後児童クラブ23施設43支援	—	—	—	R4.4	R5.3
70	補	—	子ども・子育て支援交付金	内閣府	通常交付金	○	⑤-IV-1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	6,900	①新型コロナウイルス感染症対策として、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費の他、マスク、消毒液等の購入や施設の消毒に必要な経費等を補助する。 ②子ども・子育て支援交付金新型コロナウイルス特例措置分(新型コロナウイルス感染症対策支援事業)における自治体負担分経費(1/3)を対象経費とする。(国1/3、県1/3、市1/3) ③1施設当たり 300千円(定員19人以下)×3支援 400千円(定員20人以上59人以下)×15支援 合計 6,900千円 ④市内民設民営の放課後児童クラブ18施設18支援	—	—	—	R4.4	R5.3

No.	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	総事業費 (単位：千円)	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業 始期	事業 終期
71	補	—	地方消費者行政強化交付金	内閣府	通常交付金	○	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	165	①コロナ禍においては、電話を起点とした消費者トラブルや特殊詐欺等に関する相談の増加が見込まれるため、高齢者を対象に、迷惑電話撃退機器の貸与及び貸与者に対する啓発を行う。 ②迷惑電話撃退機器梱包・アンケート等消耗品、迷惑電話撃退機器申請書等用紙、機器送付用レターパック、申請及びアンケート等郵便費(国1/2、市1/2) ③迷惑電話撃退機器30台 138千円 迷惑電話撃退機器・迷惑電話撃退機器梱包・アンケート等消耗品 4千円 迷惑電話撃退機器申請書等用紙 1千円 機器送付用レターパック 16千円 機器送付及びアンケート等郵便費 6千円 合計 165千円 ④65歳以上市民	—	—	—	R4.4	R5.3
72	補	—	地域女性活躍推進交付金	内閣府	通常交付金	○	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	3,400	①再就職を希望される方や、コロナ禍において不本意にも離職された方が、就職活動を円滑に進めるための手段の一つとして、スキルアップに重点を置いた支援を行う。 ②女性のための就労支援事業委託料(国1/2、市1/2) ③【主な内訳】(すべて税込み) ・スキルアップ講座運営スタッフ、キャリアコンサルタント人件費…1,174,800円 ・旅費…10千円 ・スキルアップ講座講師謝礼…1,050千円 ・講座チラシ印刷製本費、消耗品費等需用費…14,950円 ・チラシデザイン料、オンライン講座実施に係るインターネット利用料、そのほか託児手数料等役務費…864,500円 ・オンライン機材リース料、スキルアップ講座実施に伴う会場使用料等使用料…285,750円 合計 3,400千円 ④原則、市内在住で就労(キャリアアップ・再就職)を目指す女性	—	—	—	R4.4	R5.3
73	補	—	地域就職氷河期世代支援加速化交付金	内閣府	通常交付金	○	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	4,973	①コロナ禍において、就職氷河期世代の無業者や不本意ながら不安定な仕事に就いている方、キャリアアップを望む方を対象に、SNSアプリ「LINE」を活用し、セミナー情報の配信やキャリアカウンセリングの実施、企業とのマッチング等の就労支援を行う。 ②就職氷河期世代リモート型就労支援事業委託料(国3/4、市1/4) ③【主な内訳】 ・システム追加開発費…2,400千円 ・システム運営保守費用…711千円 ・カウンセリング機能に係る人件費…600千円 ・オンライン講義・オフラインイベント等運営費…400千円 (講師謝礼@30,000×10、運営諸経費@10,000×10) ・一般管理費…410千円 小計…4,521千円(税抜き) 合計…4,973千円 ④就職氷河期世代の無業者や不本意ながら不安定な仕事に就いている方、キャリアアップを望む方	—	—	—	R4.4	R5.3
74	補	—	教育支援体制整備事業費交付金	文部科学省	通常交付金	○	⑤-IV-1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	4,900	(幼稚園の感染症対策支援) ①新型コロナウイルス感染症対策として、市立幼稚園に配布する保健衛生用品の購入に要する経費の一部を補助する。 ②新型コロナウイルス感染症対策を実施するために必要となる保健衛生用品(消毒液等)の購入に要する経費 ③教育支援体制整備事業費交付金(公立幼稚園感染拡大防止対策事業)の地方負担分(1/2)に充当。 500千円×9園+400千円×1園=4,900千円 ④対象:市立幼稚園10園	—	—	—	R4.4	R5.3

No.	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	総事業費 (単位：千円)	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業 始期	事業 終期
75	補	—	学校保健特別対策事業費補助金	文部科学省	通常交付金	○	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	4,752	(学校等における感染症対策等支援事業) ①新型コロナウイルス感染症対策として、学校等における感染症対策用品等を購入する。 ②学校における感染症対策等支援、子供たちの学習保障支援 ③学校保健特別対策事業費補助金(学校等における感染症対策等支援事業)の地方負担分に充当 内容:保健衛生用品・感染防止対策用備品・学習保障用教材購入等(消耗品3,680千円、備品購入費1,072千円) 対象:小学校12校、中学校8校 補助率:1/2 ※既認定分NO.42学校保健特別対策事業費補助金(事業費55,350千円・国市1/2)と同一であり、その拡充 ④小学校12校、中学校8校	—	—	—	R4.4	R5.3
76	補	—	学校保健特別対策事業費補助金	文部科学省	通常交付金	○	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	6,798	(特別支援学校スクールバス感染症対策支援事業) ①新型コロナウイルス感染症対策として特別支援学校のスクールバスを増便することで感染リスクの低減を図る。 ②スクールバスに乗車する児童生徒の少人数化を図る取組(バス1台増便) ③学校保健特別対策事業費補助金(特別支援学校スクールバス感染症対策支援事業)の地方負担分(1/2)に充当。 スクールバス1台増設(4/1~3/31の206日間×33千円/日=6,798千円) ④市立特別支援学校1校	—	—	—	R4.4	R5.3
77	補	—	地域少子化対策重点推進交付金	内閣府	通常交付金	○	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	523	①中学生に対してコロナ禍における出産現場の状況や産後の母親のケア等の取組等を伝えることで出産に係る不安を取り除くとともに、結婚や妊娠・出産についての講演を聞くことで、医学的・科学的に正しい知識を身につけ、子育て世帯への理解を深め、コロナ禍における生命の大切さについて考える機会をもつ。 ②報償費・需用費・役務費 ③・報償費(講師謝礼)1人×30千円×1校=30千円 ・需用費 講演資料代 27千円 あかちゃん学校へ行こう!に係る消耗品 8千円×12校=96千円 ・役務費(講師派遣手数料) 50千円×1校=50千円 32千円×10校=320千円 ④宝塚市立中学校に在籍する生徒(3学年のうちのいずれかの学生)	—	—	—	R4.4	R5.3
78	補	—	教育支援体制整備事業費交付金	文部科学省	通常交付金	○	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	5,600	(幼稚園のICT化環境整備支援) ①園務システムの整備により、園内の子どもの様子や保育の様子などをオンラインで発信することが可能となる。これにより、保護者の園に集まる機会や接触機会を減らし、新型コロナウイルスへの感染防止を図る。 ②コンピューターソフトウェア使用料 ③コンピューターソフトウェア使用料 11,043千円×1.1=12,148千円 国庫補助対象経費=1園800千円×7園=5,600千円 国3/4:4,200千円、市1/4:1,400千円 ※上記③12,148千円-5,600千円(国庫補助事業対象経費)=6,548千円が地方単独事業分 ④市立幼稚園7園(宝塚幼稚園、長尾幼稚園、西谷認定こども園、仁川幼稚園、末成幼稚園、安倉幼稚園、丸橋幼稚園)	—	—	—	R4.8	R4.11